

取扱注意

No. 23

経済技術協力国別資料

アルゼンティン

ARGENTINE REPUBLIC

1986年8月

国際協力事業団
企画部地域課

701

36

PLC

LIBRARY

地 域

86 - 4

國際協力事業團	
受入 月日	86.10.07
登録No.	15490

作成にあたって

この経済技術協力国別資料は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを1983年以降の分について調査しました。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げると共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和61年8月

国際協力事業団

企画部長

高橋 雅二

JICA LIBRARY



1033437[3]

● 國際機關名略稱

AfDB	- African Development Bank
AfDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Program
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Program
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

アルゼンティンに対する 経済・技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国 の概要 /1
- 1-2 開発計画の概要 /6
- 1-3 開発予算 /7

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 /9
- 2-2 最近の援助動向 /9

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /12
- 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 /16

4 わが国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 わが国の援助の特色 /23
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /28

1 経済・社会開発計画概要

1-1 アルゼンティンの概要

● 面 積	2,767 千km ² (日本の約 7.3 倍) 中南米地域 30 カ国中第 2 位 (中南米地域に含まれる国は(注) 参照)
● 人 口 (1983年)	総人口 28,783 千人 中南米地域 30 カ国中第 3 位
● 政 体 元 首 (1986年 3月現在)	立憲共和制 大統領 ラウル・アルフォンシン (Raúl ALFONSIN)
● 人 種 構 成	イタリア系、スペイン系などヨーロッパ系白人 (97%)
● 言 語	公用語: スペイン語
● 宗 教	ローマ・カトリック (85%)
● 教 育	成人識字率 (1983年): 94% 義務教育は 6 ~ 14 歳 就学率 小学校年齢層 (1982年): 119% 中学校年齢層 (1982年): 59% 高等 教育 (1982年): 25%
● 通 貨 (1986年 1月末現在)	ペソ (1米ドル = 80.05 ペソ)
● 貿 易 (1983年)	貿易額 (輸出入総額): 12,339.7 百万米ドル 輸 出 額 (FOB): 7,835.7 百万米ドル 主要相手国: ソ連, 米国, オランダ, ブラジル, イラン 輸 入 額 (CIF): 4,504.0 百万米ドル 主要相手国: 米国, ブラジル, 西ドイツ, ボリビア, 日本
● 外 貨 準 備 高 (1983年)	2,840 百万米ドル
● 対外公的債務残高 (1983年)	24,593 百万米ドル
● 債 務 返 済 比 率 (1983年)	対 GNP 比: 3.1% 対 輸出 比: 24.0%
● G N P (1983年)	58,560 百万米ドル 中南米地域 30 カ国中第 4 位 一人当たり 2,030 米ドル 中南米地域 30 カ国中第 10 位
● 消 費 者 物 価 指 数 (1980 = 100)	81 82 83 84 204.5 541.4 2,402.9 17,462.0
● 会 計 年 度	暦年

● 援助要請のための 国内手続	各省庁からの援助要請は大統領府総務庁による取りまとめ、調整の後、外務省を通じて各国駐在大使館に提示される。 外務省は、援助受け入れに関して総括的な立場にあるが、個別の援助業務には立ち入らない。
● 略史	<p>1515 フアン・ディアス・デ・ソリスの率いる探検隊の到来</p> <p>1573 スペインの完全な支配下に入る</p> <p>1580 ブエノス・アイレス市建設</p> <p>1776 ブエノス・アイレス市にラ・プラタ副王領設置 (アルゼンティン、ボリビア、ウルグアイ、巴拉グアイ及びブラジルの一部が管轄地域)</p> <p>1816 独立宣言</p> <p>1853 共和国憲法制定</p> <p>1946 ペロン大統領就任</p> <p>1955 ペロン大統領失脚</p> <p>1973 軍部介入などの変遷の後、再びペロン大統領就任</p> <p>1974 ペロン死去により同夫人(副大統領)が大統領に就任</p> <p>1976. 3 軍部クーデターによりビデラ大統領就任</p> <p>1981. 3 ビオラ大統領就任</p> <p>1981. 12 ガルティエリ大統領就任</p> <p>1982. 4 フォークランド(マルビーナス)諸島紛争発生</p> <p>1982. 7 ビニョーネ大統領就任</p> <p>1983. 10 総選挙実施</p> <p>1983. 12 アルフォンシン大統領就任(民政移管)</p>

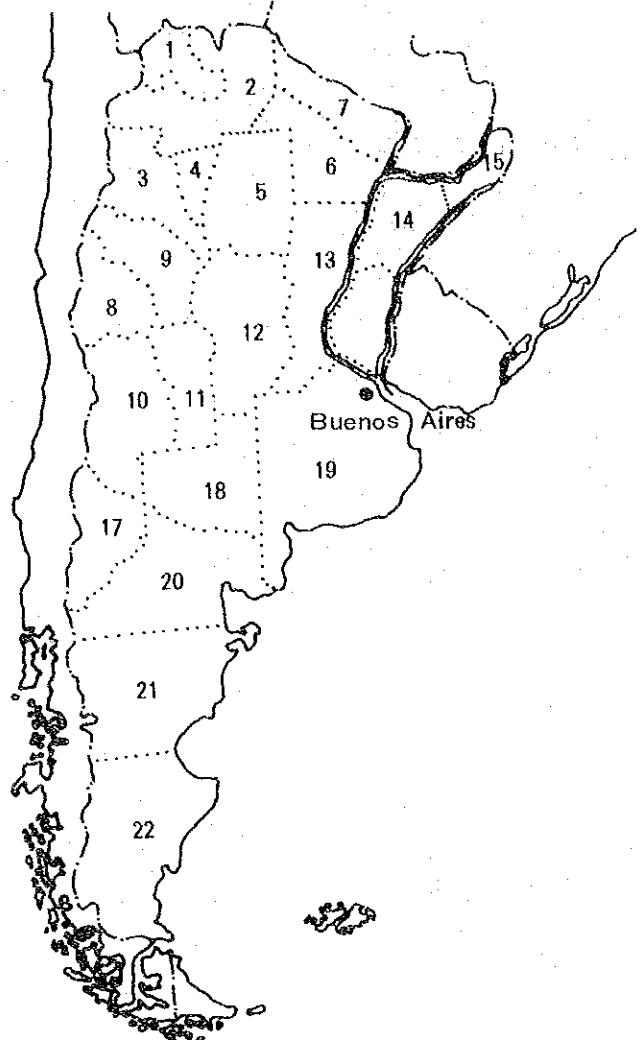
(注) 中南米地域に含まれる国：アルゼンティン、パラグアイ、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルバドル、グレナダ、ガテマラ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、スリナム、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダッド・トバゴ、ウルグアイ、ヴェネズエラ

出典：世銀および国連資料

図1-2 地域参考図

図1-1 行政区分図

*アルゼンティンの行政区分は、連邦首都(Capital Federal)ブエノスアイレス市及び22州(Provincia)の外、フェゴ島(Tierra del Fuego)、南極大陸(Antartida)及び南海島嶼(Islas del Antartico Sur)を管轄する連邦直轄領(Territorio Nacional)に分かれている。



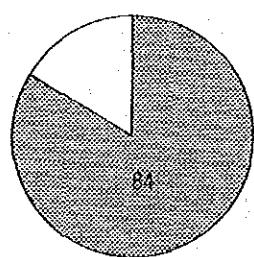
1. Jujuy
2. Salta
3. Catamarca
4. Tucuman
5. Santiago Del Estero
6. Chaco
7. Formosa
8. San Juan
9. La Rioja
10. Mendoza
11. San Luis
12. Cordoba
13. Santa Fe
14. Corrientes
15. Misiones
16. Entre Rios
17. Neuquen
18. La Pampa
19. Buenos Aires
20. Rio Negro
21. Chubut
22. Santa Cruz

注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。
各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

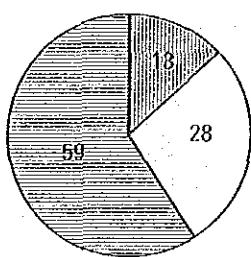
	農業部門 (農林水産業、狩猟)
	工業部門 (鉱業、製造業、建設業、電気、水道ガス事業)
	サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典:世界開発報告/世銀 1985)

・都市化率 (%)

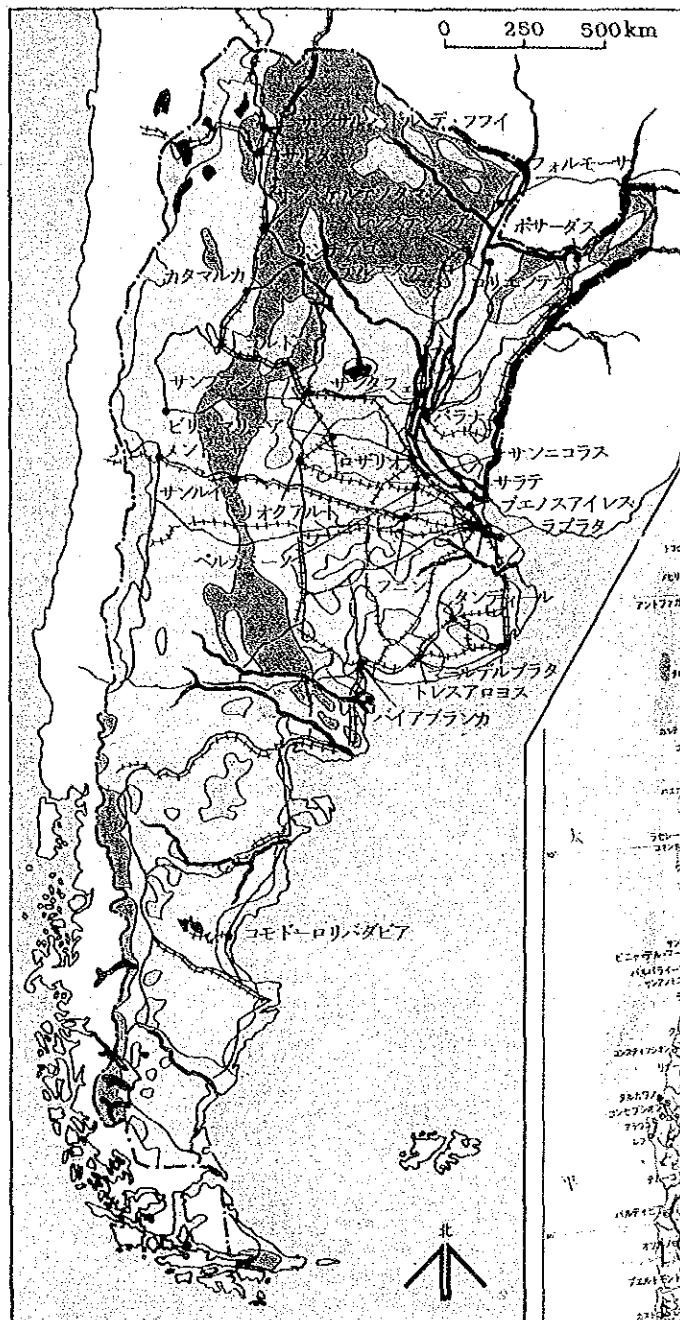


・労働力比率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。但し都市人口の定義は国によって異なる。

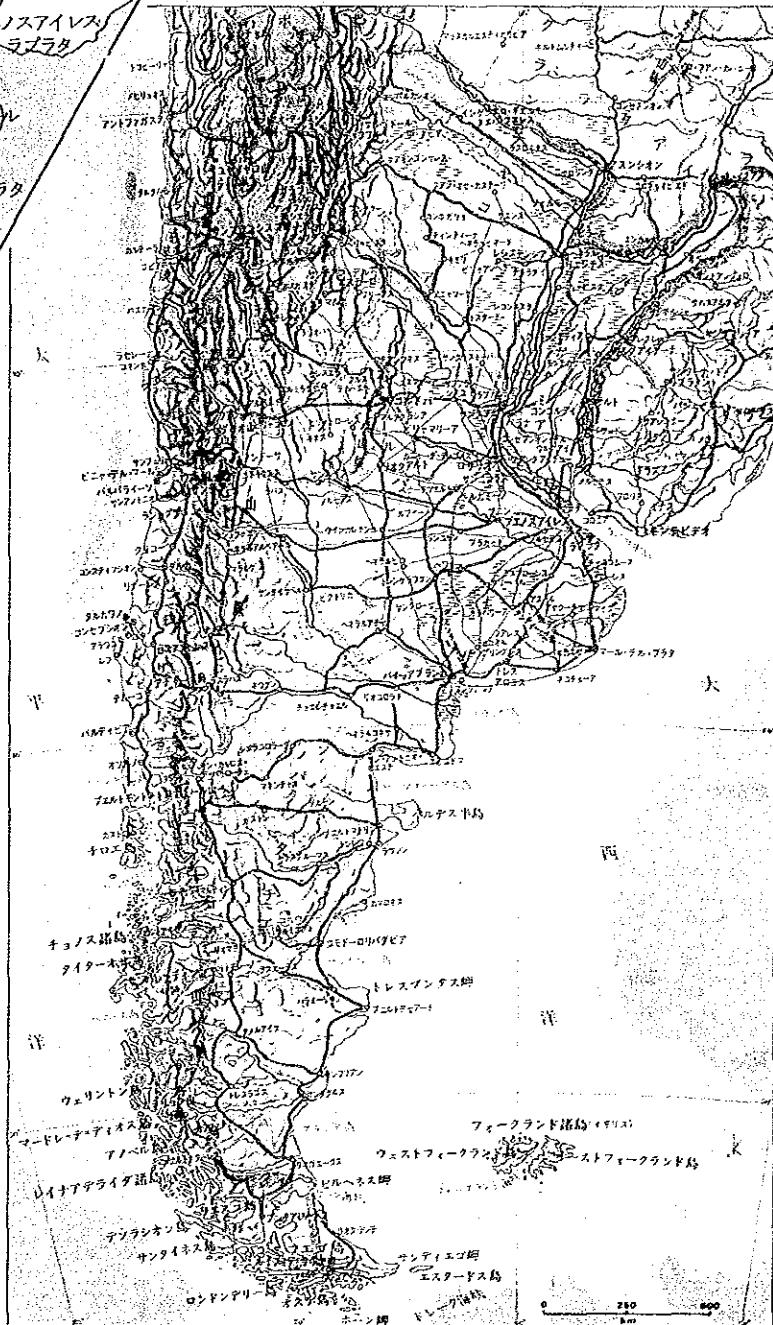
図1-3 土地利用図



凡例

- 地方主要都市
- 首都
- ||||| 鉄道
- 主要道路
- - - 国境
- 主要河川
- 耕作地
- 牧草地
- 森林
- その他

図1-4 概要図



1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

国家再建解放3カ年計画	1974-77	ビデラ政権
中期公共投資計画	1978-81	"
公共投資10カ年計画	1980-89	ビオラ政権 ガルティエリ政権 ビニョーネ政権
経済成長戦略の指針	1985-89(現行)	アルフォンシン政権

長期間輸入代替工業化政策を続けてきたアルゼンティンは、1976年の軍事クーデター以後、軍事政権の下で経済開放政策を実施し、経済は数年間順調な発展を遂げた。しかし、1980年頃から対外債務が急増し、1982年にはフォークランド紛争のための軍事支出等により、巨額な対外債務が累積し、1983年にはIMFからスタンダバイ・クレジットを導入した。同1983年末には、軍政から民政への移管が行われ、アルフォンシン政権が登場した。同政権は前政権の公共投資10カ年計画(1980-89)を中止し、対外債務の整理に重点を置いた経済成長戦略の指針(1985-89)を作成し、経済再建に取り組んでいる。

1-2-2 現行の開発計画(経済成長戦略の指針、1985-89)

(1) 開発目標

- ① 制度的安定を保ち、人材・天然資源を有効に利用しながら、より平等な条件の下で経済の成長力を回復させる。
- ② 国内・国外情勢の変化に柔軟に対応し、国家による意志決定の自由度を拡大するため、生産構造を改革する。

(2) 開発戦略

- ① 募蓄を奨励し、着実で、効果的な投資を促進することによって、資本供給を増大させる。
- ② 国内資源の有効利用、製造業の競争力の向上を通じて、輸出を拡大する。
- ③ 国内消費・投資の水準を維持するため、輸出拡大とともに輸入の確保に努めて、積極的調整を行い、対外債務はできるだけ借り替える。
- ④ 対外債務に対する利子支払の負担の下で、一定水準の公共投資を維持するため、歳入増加、財政赤字の削減に努める。
- ⑤ 社会の各部門の間で、より平等な分配を目指す。

(3) 対外債務の管理

経済構造の積極的調整により、1989年までに国際収支の經常勘定の赤字を解消し、国外からの新規借入れを不必要にする。計画期間中、期末対外債務残高は名目額では微増傾向を示すが、実質額では17.1%の減少が見込まれる。

表1-1 対外債務残高と所要融資額

(単位：10億ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989
貿易収支	4.4	4.8	5.2	5.6	6.0
輸出	11.3	12.8	14.4	16.4	18.7
輸入	7.0	8.0	9.2	10.8	12.6
移転支出	6.0	5.8	5.9	5.8	5.9
特許料	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7
利潤	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7
利息子	5.0	4.7	4.8	4.5	4.5
経常収支	△1.6	△1.0	△0.8	△0.3	0.1
外資準備積立金	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8
直接投資	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9
所要融資額	1.6	0.9	0.6	0.1	△0.3
期末対外債務残高(名目額)	50.0	50.9	51.5	51.6	51.4
〃(1984年価格)	47.9	46.2	44.3	42.1	39.7

出典：Lineamientos de una Estrategia de Crecimiento Economico, 1985～1989

(4) マクロ指標

計画期間中、GDPの成長率目標は年平均4.0%に設定されており、その内訳は、建設業が7.2%と最も高く、製造業が5.3%，鉱業が5.0%，電気・ガス・水道業が5.0%，サービス業が3.3%，農業が3.1%の順になっている。

表1-2 GDPの産業部門別成長率目標

(単位：%)

	1985	1986	1987	1988	1989	年平均成長率
農業	4.0	3.1	3.1	3.1	3.2	3.1
鉱業	4.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
製造業	1.2	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
建設業	14.0	8.8	7.0	7.0	6.0	7.2
電気・ガス・水道業	2.5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
サービス業	1.7	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
計	2.5	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0

出典：Lineamientos de una Estrategia de Crecimiento Economico, 1985～1989

1-3 開発予算

1-3-1 国家財政

1985年から89年にかけて、歳入の対GDP比は37.5%から38.2%へと高まり、歳出の対GDP比は44.5%から41.8%へと下がる見通しである。歳出面では、経常支出については、緊縮財政の方針を示しながらも、公共投資については、積極的方針を掲げている。計画期間中、財政赤字の対GDP比は7.0%から3.6%へと低下させる予定である。

表1-3 財政収支の対GDP比
(単位 : %)

	1985	1986	1987	1988	1989
歳 入	37.5	38.1	38.4	38.4	38.2
租 稅 収 入	21.4	21.6	21.8	21.8	21.8
租 稅 外 収 入	15.7	16.0	16.1	16.1	15.9
資本収入・その他	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
歳 出	44.5	43.9	43.2	42.5	41.8
経 常 勘 定	36.2	35.2	34.2	33.2	32.3
(人 件 費)	13.5	13.2	13.0	12.7	12.4
(財・サービス)	8.0	7.7	7.4	7.1	6.8
(利 子 支 払)	4.9	4.7	4.5	4.3	4.1
(移 転 支 出)	9.3	9.1	8.9	8.7	8.6
(そ の 他)	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
資 本 勘 定	8.3	8.7	9.0	9.3	9.5
(実 物 投 資)	7.6	8.0	8.4	8.7	8.9
(そ の 他)	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
財 政 収 支	△7.0	△5.8	△4.8	△4.1	△3.6

出典 : Lineamientos de una Estrategia de Crecimiento Economico, 1985~1989

1-3-2 公共投資計画

1984年の公共投資は、絶対額でみても、対GDP比でみても、過去15年間で最低であり、本計画期間においては、財源を涵養し、投資率を引き上げることが期待されている。それと同時に、投資効率の向上が重視され、完成に長期間を要する事業や収益性の低い事業は整理する方針である。また、産業構造改革の一環として、国営事業の民営化を進める予定である。

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

アルゼンティンに対する政府開発援助（ODA）は、1970年から1983年の間に以下のようないくつかの推移をみせた。

(1) 一般動向

対アルゼンティンODA（ネット）総額は2,000万～5,000万米ドルの間を推移し、大きな変動はない。1980年に減少したのは、IDBに対する返済超過で、多国間援助（ネット）がマイナスになったためである。一方OOFは1980年代に入って急増、1981年にはネットで対前年比2.9倍の3億3,080万米ドルとなっている。1980年から83年の公的資金協力（ネット）の合計9億8,210万米ドルのうち、ODAは1億2,160万米ドルで12%を占める。

(2) 援助主体別推移

1970年代はODA（ネット）の70～80%が国際機関によるもので、国際機関主導型の援助であったが、1980年代に入ると逆に二国間援助が70%前後を占めるに至っている。

(3) 援助形態別推移

1970年代前半はODAネットの70～80%が借款であったが、後半からそのシェアが30%強に減少している。贈与は、ほぼ100%技術協力である。

(4) 主要援助国

1970年代はIDBの援助額が高かったが、1980年以降西ドイツがIDBを抜いて第1位となった。DAC諸国による援助の大半は西ドイツによる。日本はDAC諸国の中で西ドイツに次ぐ第2位である。1970年代は、西ドイツ以外でDAC諸国で年間100万米ドル以上供与した実績があるのは日本とオランダのみであり、国際機関では、1970年代前半はIDBが中心的役割を果たしていたが、その後は徐々にその額を減少してきている。

2-2 最近の援助動向

概していって、1970年代の国際機関による借款中心のODA主導型の援助から1980年代はOOF主導型援助であるといえる。またODAも1980年以降はDAC諸国による二国間援助がシェアを拡大し、形態では贈与が増加、そのほとんどが技術協力である。このように対アルゼンティン援助は、アルゼンティンの経済力に鑑み、OOF主導型、また、ODAは技術協力中心の形態に移行してきている。

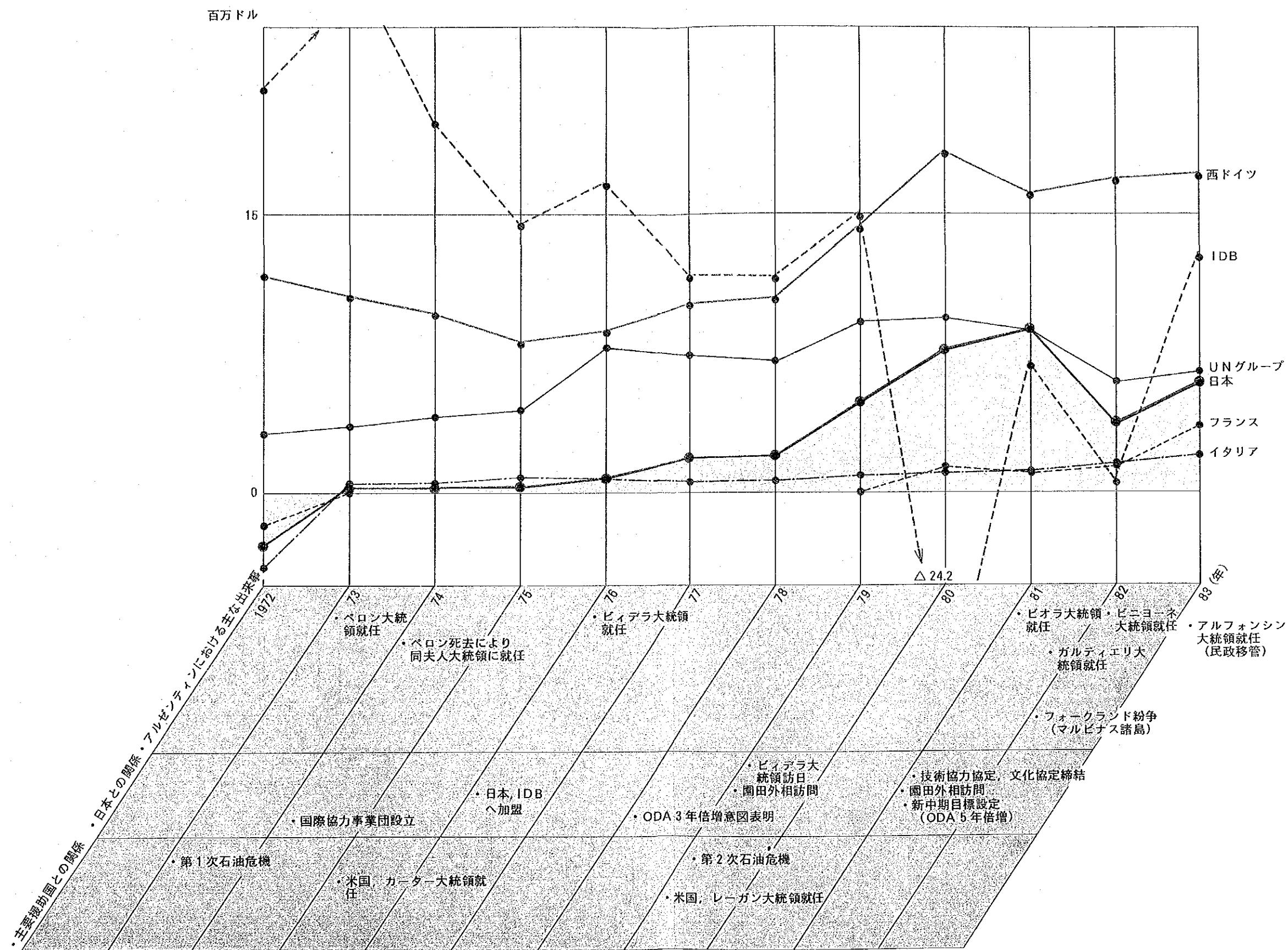
●援助主体別比率の変化(百万ドル)(%)

	二国間	国際機関
1972	130.3 (40.5)	191.6 (59.5)
~81		
1982	52.5 (67.6)	26.2 (32.4)
~83		

●援助形態別比率の変化(百万ドル)(%)

	技術協力	借款
1972	197.8 (61.4)	122.2 (38.0)
~81		
1982	55.8 (71.7)	18.7 (24.0)
~83		

図2-1 主要援助国・国際機関別ODA推移
<政府開発援助(ODA)純支出額ベース>



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1978, 82, 85)

図2-2 援助主体別 ODA推移

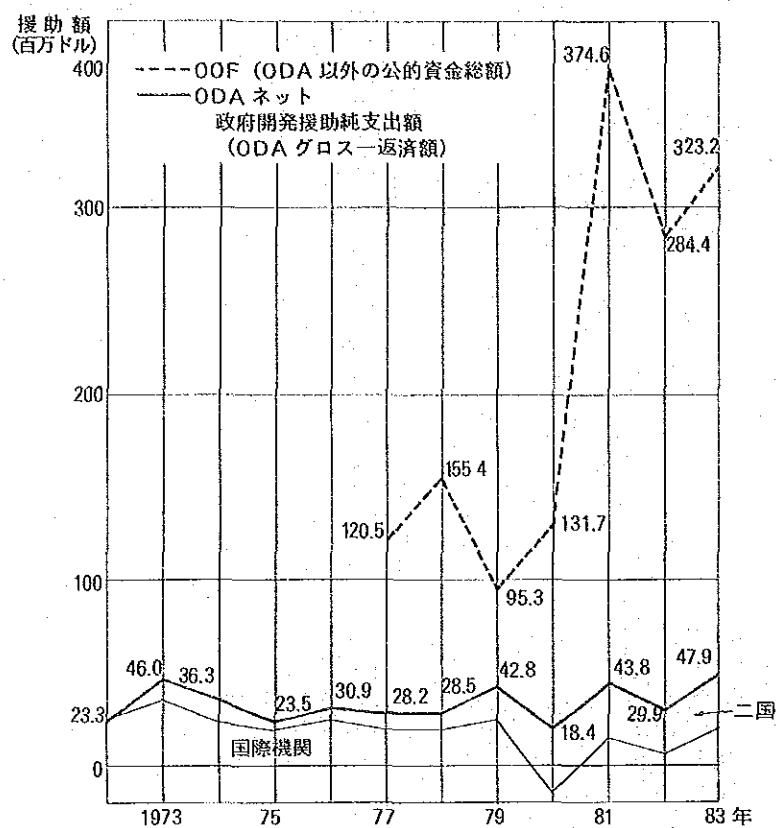


図2-4 援助形態別 ODA推移

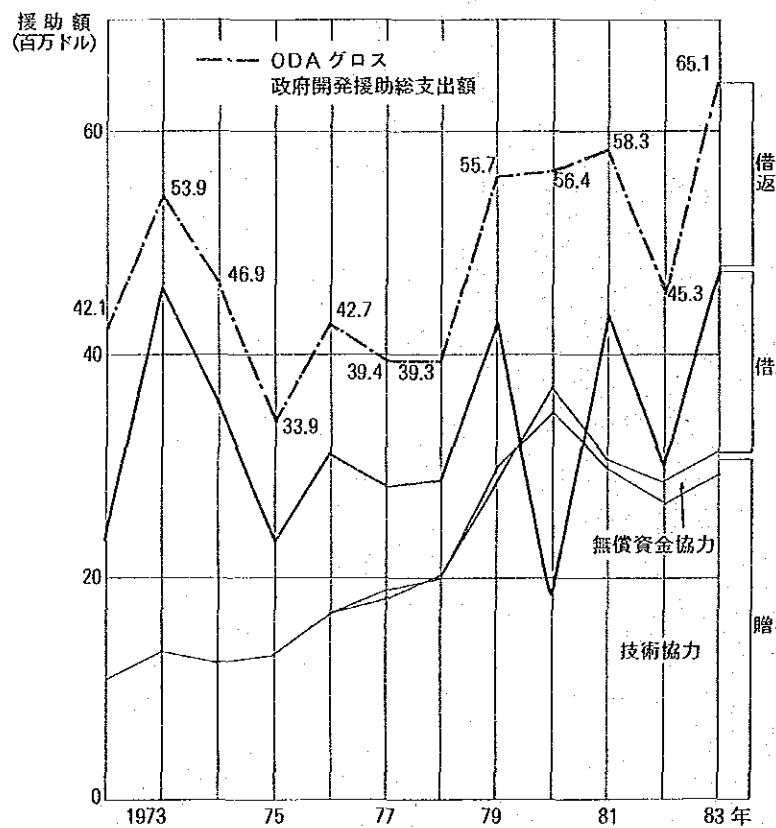


図2-3 最近の援助主体別 ODAのシェア (1982, 83年)

(注)図中の数値は援助額(百万ドル)を示す。
シェアの数値は巻末参考表1.2を参照。

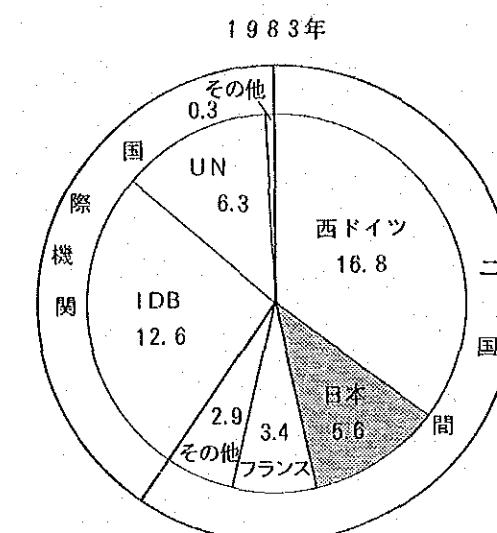
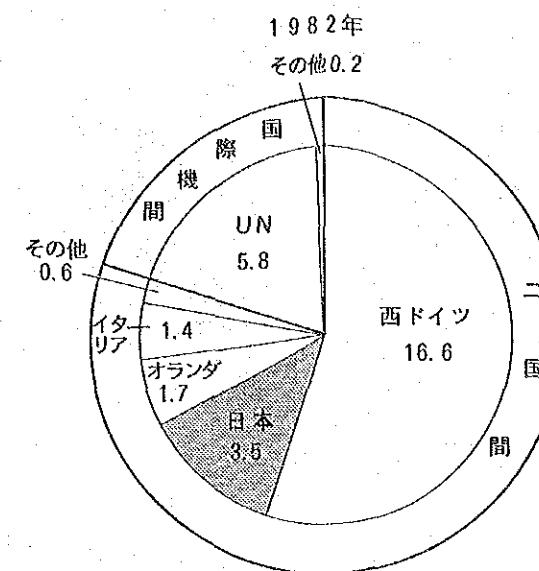
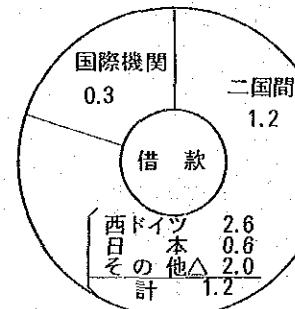
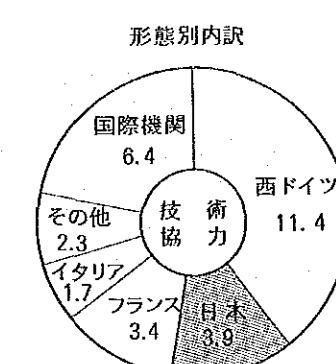
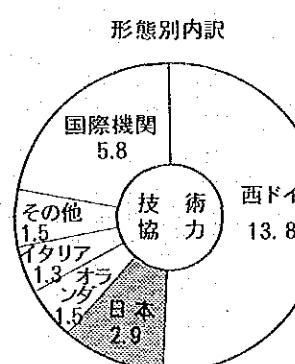


図2-5 最近の援助形態別 ODAのシェア (1982, 83年)

(注)図中の数値は援助額(百万ドル)を示す。
シェアの数値は巻末参考表1.2を参照。



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1979, 82, 85)

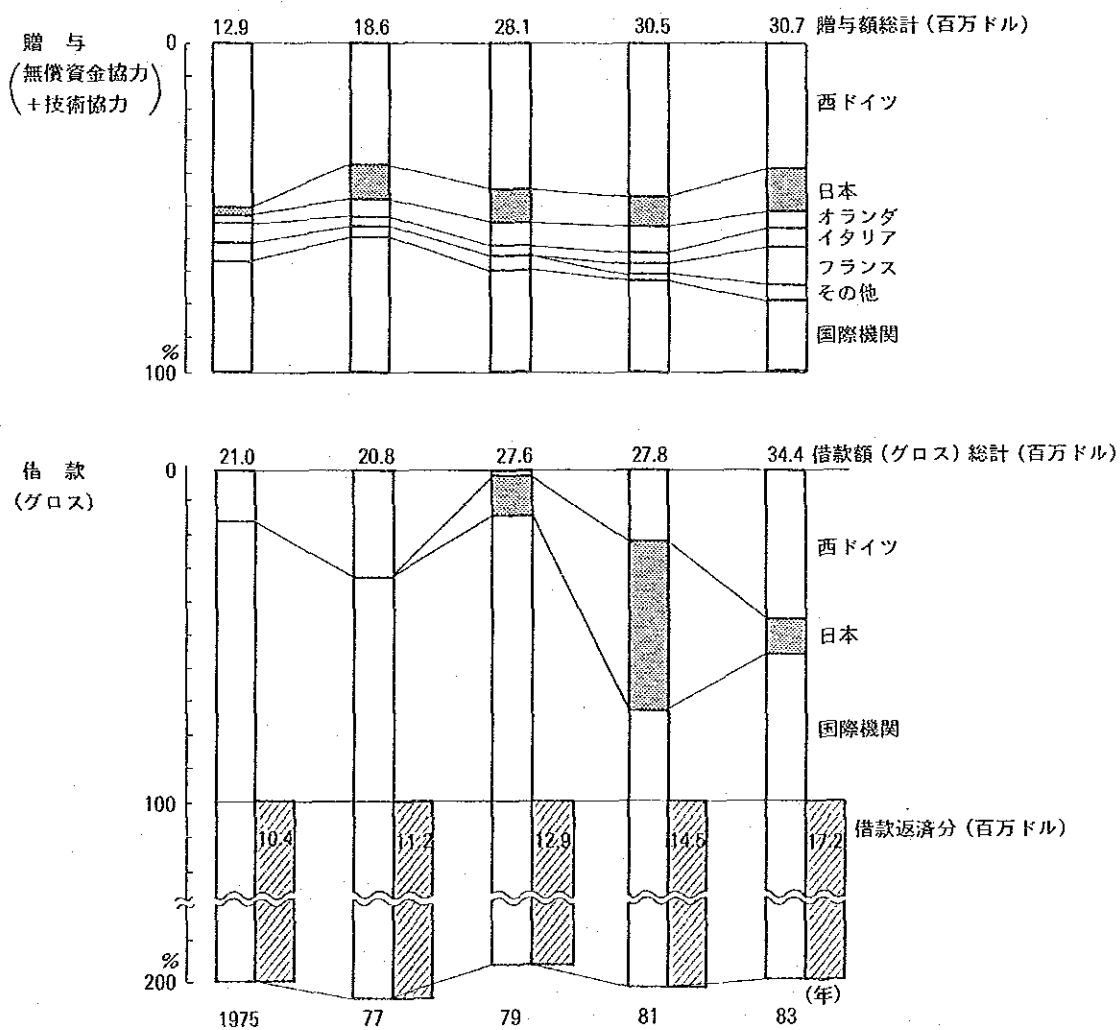
③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

援助主体別にみた援助形態別援助額の推移は図3-1に示すとおりである。

対アルゼンティンODA（ネット）は1977年から83年累計で2億3,950万米ドルであり、そのうちDAC諸国による二国間援助が1億5,020万米ドル（63%）、国際機関による援助が8,930万米ドル（37%）となっている。DAC諸国の中では西ドイツが最も貢献度が高く、同期間の累計で国際機関による援助の合計を上回る1億160万米ドルを供与し、DAC諸国による二国間援助の68%（ODAネット全体の42%）を占めるに至っている。第2位は日本の3,370万米ドルである。国際機関ではIDBを中心をなし、1980年に2,420万米ドルの返済があったものの、上記期間の累計が3,300万米ドルとなり、国際機関援助の37%のシェアを持つ。ただしIDBは、1970年代中頃より徐々にその援助額を減少してきており、1971年から75年の5年間では1億1,050万米ドル（国際機関の86%）、1976年から80年で2,990万米ドル（国際機関の41%）、1981年から83年で1,960万米ドル（国際機関の48%）となっている。他にはUNDPが安定した援助を続け、UNグループを合計すると5,350万米ドルである。

図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移



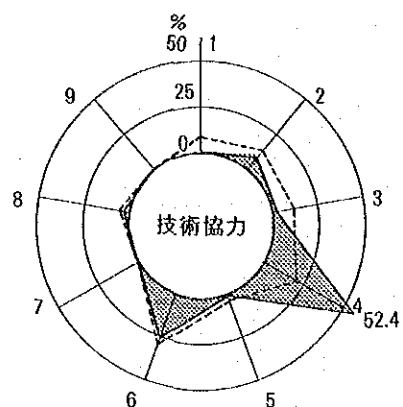
注) 主要援助国・国際機関の援助額およびシェアについては巻末参考表-3を参照

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing

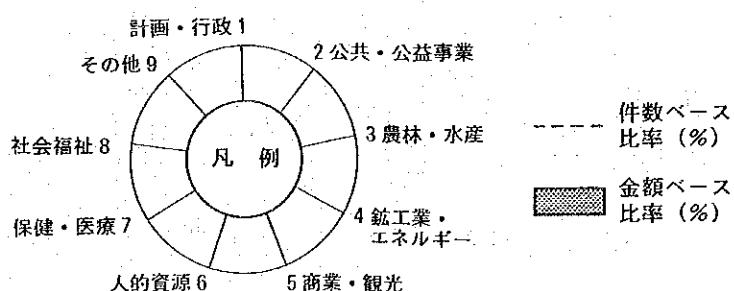
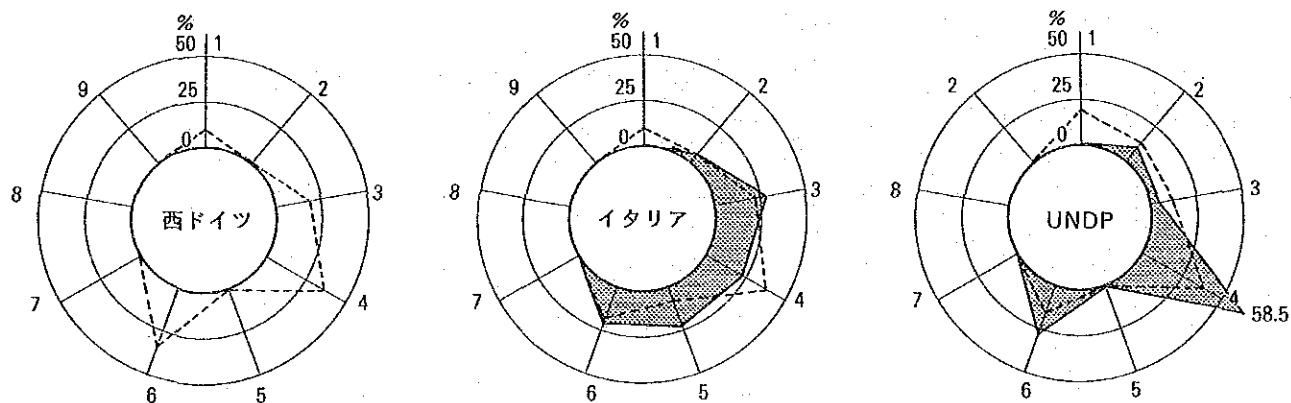
Countries OECD/1978, 82, 85

図3—2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴（1983年）

・援助形態別合計



・主要援助国・国際機関別特徴



出典：Report on Development Co-operation 1983 ; UNDP Buenos Aires 1984

図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 A-1-1・プロジェクト名

└ 分野内通し番号

└ 分野区分(巻末区分表参照)

└ 主要援助国・国際機関名略称

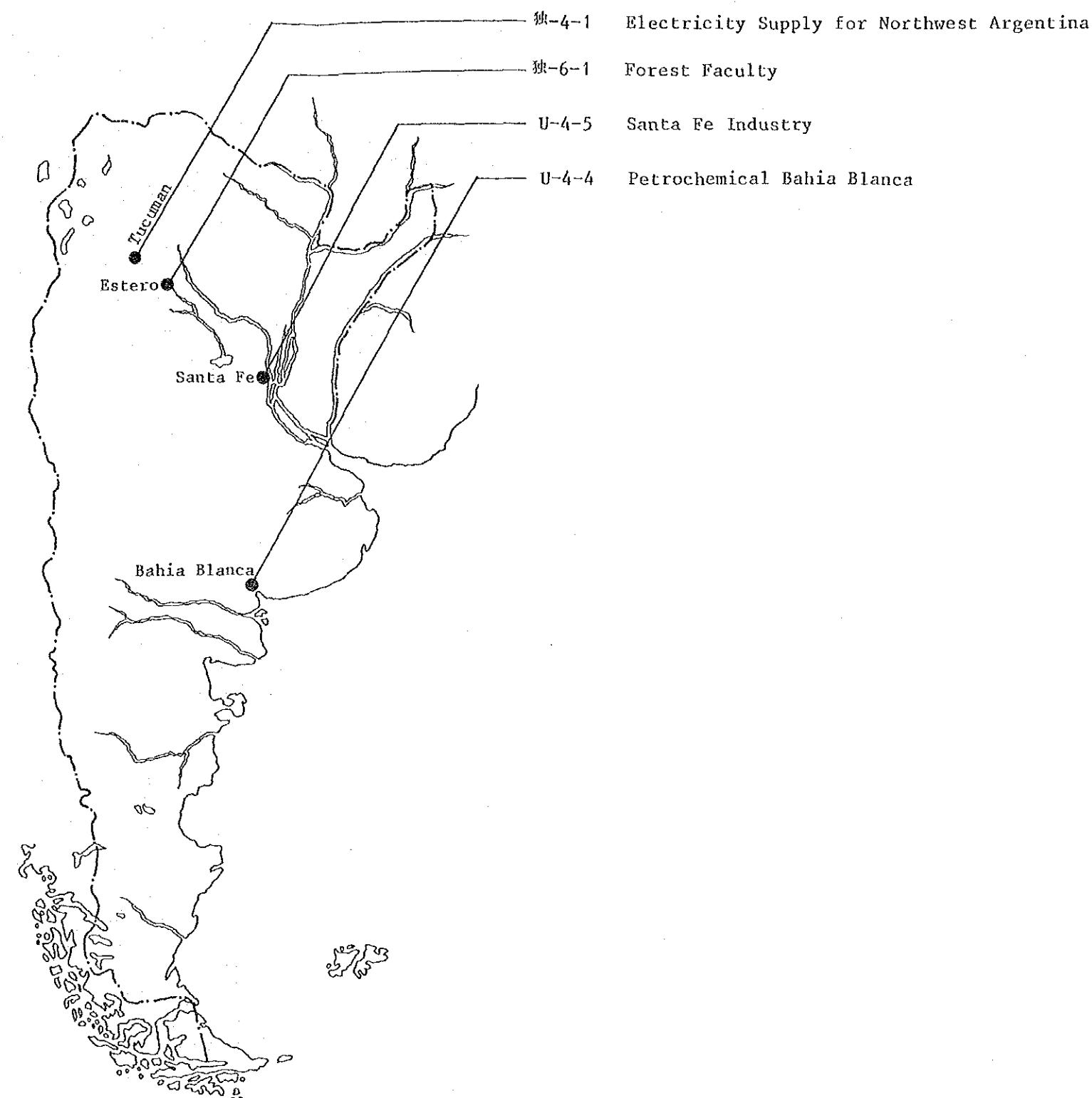
{ 伊-イタリア

独-西ドイツ

U-UNグループ

● 広域プロジェクト等

- 伊-2-1 Hydrology
- 伊-3-1 Agricultural Mechanization
- 伊-3-2 Irrigation
- 伊-3-3 Agricultural System
- 伊-3-4 Horticulture
- 伊-3-5 Fertilizers
- 伊-4-1 Geothermics
- 伊-4-2 Textile Mechanics
- 伊-5-1 Industrial Economics
- 伊-5-2 Hotel Administration
- 伊-5-3 Tourism
- 伊-6-1 Artisan Training
- 伊-6-2 Restoration of Historical Monuments
- 伊-6-3 Physics of Cold
- 独-1-1 Seminars and Conferences on Development Policy
- 独-3-1 Citrus Production
- 独-3-2 Professional Training
- 独-4-2 Advisory Service on Mining
- 独-4-3 Professional Training
- 独-4-4 Food Technology (Protein Research)
- 独-6-2 Advice on Amendment of Professional Training
- 独-6-3 Professional Training
- 独-6-4 Cooperation between Physical Chemistry Laboratories of Universities Mainz (Germany) and La Plata (Argentina)
- U-2-1 Communication Centre for Messages
- U-2-2 Aeronavigation
- U-2-3 Institute of Civil Aviation
- U-3-1 NOA Pathology
- U-3-2 NOA Livestock
- U-3-3 Agriculture Remote Sensing
- U-4-1 Career in Nuclear Engineering
- U-4-2 Bajo La Alumbrera
- U-4-3 NOA-NEA Hydrology
- U-4-6 Iron and Steel Industry
- U-4-7 Food Technology
- U-6-1 Nautical School
- U-6-2 Human Resources

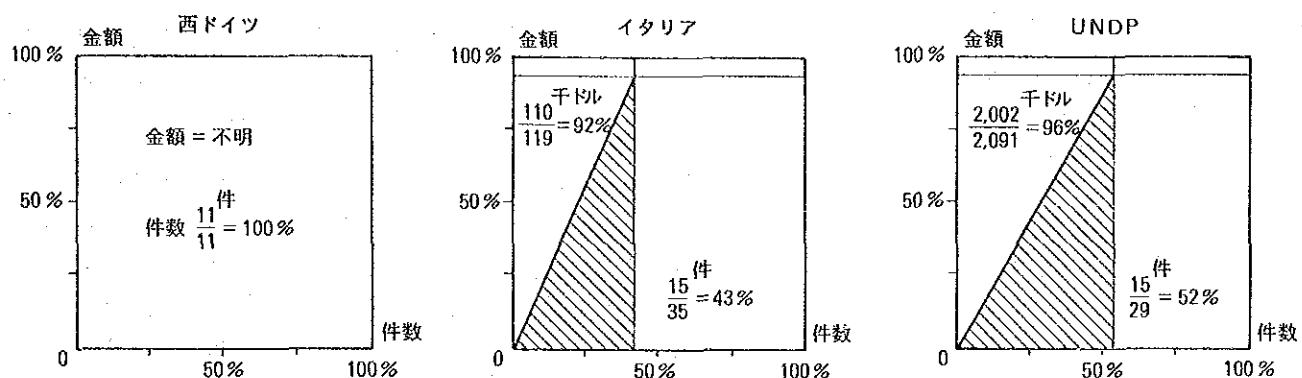


3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

以下に西ドイツ、イタリア、UNグループの援助の特徴および主要経済技術協力プロジェクトの一覧を示す。主要プロジェクトはUNDPプロジェクトリスト(1984)をもとに、無償(G)、技術協力(TC)、有償(L)の各主要プロジェクトを記載したものである。

記載された主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合は下図に示すとおりである。

図3-4 主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合



なお主要経済技術協力プロジェクトリストにおける凡例を以下に示す。

- 1) 「番号」は国名一分野一分野内での通し番号の順で設定した。
- 2) 「供与金額」において④—1984年(年度を示す) ⑤—プロジェクト期間総計
N/A—Not Available (不明)
- 3) 「備考」において ⑥—専門家派遣 ⑦—研修(研修員受入, フェローシップ研修) ⑧—機材供与
G—無償資金協力 L—有償資金協力
TC—技術協力プロジェクト

3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要

西ドイツ

(1) ODA(ネット)およびOOF(ネット)

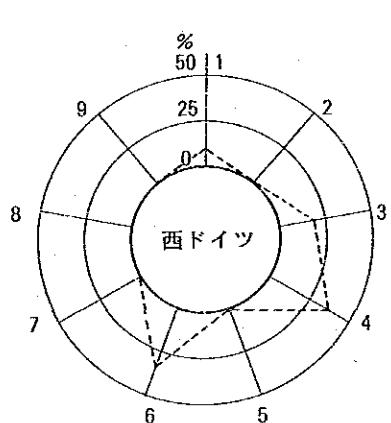
	ODA	OOF	()内は贈与比率 単位：百万米ドル
1982年	16.6 (84%)	36.4	
1983年	16.8 (70%)	54.5	

(2) ODA(ネット)の推移

歴史的にアルゼンティンと関わりの深い西ドイツは、1977年から83年の累計でDAC諸国による援助の68%，ODA全体の42%を占める最も重要な援助国である。対アルゼンティンODAは、1970年代、平均して1,000万米ドルをコンスタントに供与してきたが、1979年では対前年比1.4倍の1,400万米ドル、1980年では1,810万米ドルを供与してその額を増加させ、以降は1,600万米ドル前後で安定している。形態別にみると1970年代より70~80%が贈与で、その傾向に変わりはない。また贈与は、ほぼ100%が技術協力である。

(3) OOFの推移

1970年代のOOF(ネット)は、結果としてマイナス・ディスパスマントであったが、1980年に入ってその額が伸び、1980年から83年でネット累計1,700万米ドル、西ドイツの対アルゼンティン援助額の72%を占めている。また、OOF供与国の中でも西ドイツは1位で、同期間のDAC諸国合計の41%を占める。



● 主要経済技術協力プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル) 供与金額	備考
独-1-1	Seminars and Conferences on Development Policy —開発方針に関するセミナー参加の 研修員受入れ	—	1983	⑧ ^⑨ NA	TC ⑩
独-3-1	Citrus Production —かんきつ類栽培に関する技術援助	—	1976-84	⑧ ^⑨ NA	TC ⑪
独-3-2	Professional Training —農業専門家の育成	—	1983	⑧ ^⑨ NA	TC ⑫
独-4-1	Electricity Supply for Northwest Argentina —北西部の電化を目的とした技術 援助	Tucuman	1979-83	⑧ ^⑨ NA	TC ⑬
独-4-2	Advisory Service on Mining —採鉱法に関する技術援助	—	1979-83	⑧ ^⑨ NA	TC ⑭
独-4-3	Professional Training —工業技術者の育成	—	1983	⑧ ^⑨ NA	TC ⑮
独-4-4	Food Technology (Protein) Research —食品化学に関する技術援助 (たん白研究)	—	1972-84	⑧ ^⑨ NA	TC
独-6-1	Forest Faculty —サンチャゴ大学林業学部に専門家 派遣	Estero	1972-85	⑧ ^⑨ NA	TC ⑯
独-6-2	Advice on Accreditation of Professional Training —専門家育成プログラムの改良	—	1980-84	⑧ ^⑨ NA	TC ⑰
独-6-3	Professional Training —労働組合活動に関する専門家育成	—	1983	⑧ ^⑨ NA	TC ⑱
独-6-4	Cooperation between Physical Chemistry Laboratories of Universities Mainz (Germany) and La Plata (Argentina) —物理化学の奨学生交換	—	1972-85	⑧ ^⑨ NA	TC ⑲

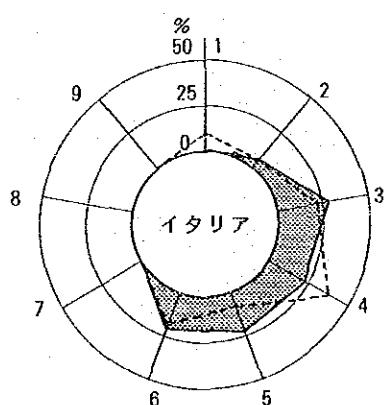
イタリア

(1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

	ODA	OOF	() 内は贈与比率
単位：百万米ドル			
1982年	1.4 (100 %)	22.2	
1983年	1.8 (100 %)	26.2	

(2) ODA および OOF の推移

イタリアの対アルゼンティン援助は1970年代よりODAネットで平均100万米ドル前後で安定し、1980年に入ってからは漸増の傾向にある。また、その形態は100%贈与、うち99%が技術協力である。このように、ODAネットの累計でみると1977年から83年で710万米ドル、DAC諸国合計の5%にしか満たないが、OOFを含めた公的資金の流れでみると、1980年(OOF開始の年)からその額を急増させ、1980年から83年の累計で7,420万米ドル、DAC諸国合計の14%に相当し、これは西ドイツに次ぐ第2位の値である。



●主要経済技術協力プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千ドル)	備考
伊-2-1	Hydrology —水文学に関する技術研修	—	1983	83 83 4 —	TC ⑩
伊-3-1	Agricultural Mechanization —農業機械化に関する技術研修	—	1983	83 83 2 —	TC
伊-3-2	Irrigation —灌漑技術研修	—	1983	83 83 2 —	TC
伊-3-3	Agricultural System —農業技術研修	—	1983	83 83 9 —	TC
伊-3-4	Horticulture —園芸作物栽培技術研修	—	1983	83 83 5 —	TC
伊-3-5	Fertilizers —肥料化学技術研修	—	1983	83 83 4 —	TC
伊-4-1	Geothermics —地熱研究研修	—	1983	83 83 11 —	TC
伊-4-2	Textile Mechanics —織物技術研修	—	1983	83 83 4 —	TC
伊-5-1	Industrial Economics —産業経済に関する研修	—	1983	83 83 10 —	TC
伊-5-2	Hotel Administration —ホテル管理に関する研修	—	1983	83 83 7 —	TC
伊-5-3	Tourism —観光発展のための研修	—	1983	83 83 12 —	TC ⑩
伊-6-1	Artisan Training —専門技術者訓練	—	1983	83 83 8 —	TC
伊-6-2	Restoration of Historical Monuments —歴史遺跡の復元に関する研修	—	1983	83 83 10 —	TC ⑩
伊-6-3	Physics of the Cold —	—	1983	83 83 4 —	TC ⑩
伊-6-4	Formation of Professionals —専門家育成	Turin	1983	83 83 16 —	TC ILOと共同

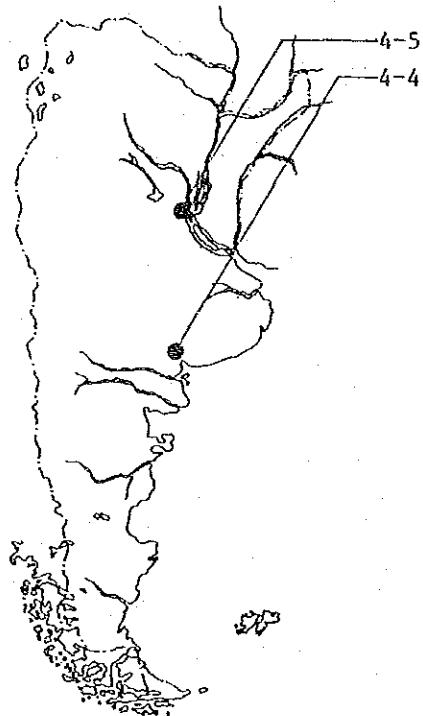
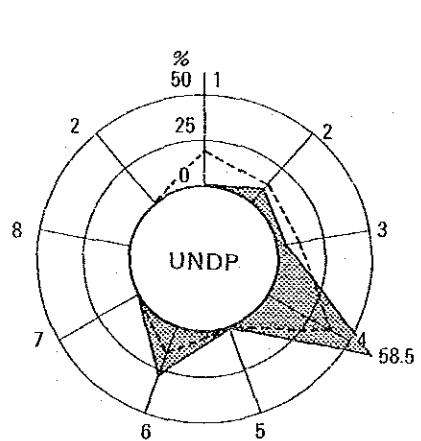
UN グループ

(1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

	ODA	OOF	単位：百万米ドル
1982年	5.8	—	
1983年	6.4	—	

(2) ODA (ネット) の推移

1980年代に入って OOF が主流となったアルゼンティン ODA の中で、UN グループは毎年安定した額で ODA を供与している。1977年から83年の合計では5,350万米ドル、国際機関合計の60%に相当し、1980年代に入って不安定な額の援助を続けるIDBと対象的に順調な援助供与を行っている。UN グループの中では UNDP が主流で、上記5,350万米ドルのうち58%の3,090万米ドルが UNDP によるものである。



● 主要経済技術協力プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千ドル)	備考
U-2-1	Commutation Centre for Messages —情報交換センター設立に関する技術援助	—	1978-84	⑧ 18 ⑨ 694	TC ⑩ ITU/UNDP
U-2-2	Aeronavigation —航空技術指導	—	1982-85	⑧ 134 ⑨ 727	TC ⑪ ⑫ UNDP/ICAO
U-2-3	Institute of Civil Aviation —民間航空研究所に技術援助	—	1983-85	⑧ 26 ⑨ 441	TC ⑪ ⑫ UNDP/ICAO
U-3-1	NOA Pathology —病理学研究指導	—	1976-84	⑧ 7 ⑨ 1,621	TC ⑩ UNDP/FAO
U-3-2	NOA Livestock —畜産学研究	—	1976-83	⑧ 16 ⑨ 1,707	TC UNDP/FAO
U-3-3	Agriculture Remote Sensing —農業リモートセンシング技術援助	—	1983-85	⑧ 60 ⑨ 400	TC ⑩ ⑪ UNDP/FAO
U-4-1	Career in Nuclear Engineering —原子力工学研究指導	—	1979-85	⑧ 143 ⑨ 2,136	TC ⑩ ⑪ UNDP
U-4-2	Bajo La Alumbrera	—	1982-84	⑧ 155 ⑨ 344	TC ⑩ ⑪ UNDP/TCDC
U-4-3	NOA-NEA Hydrology —水理学研究技術指導	—	1984-87	⑧ 20 ⑨ 763	TC ⑩ UNDP/TCDC
U-4-4	Petrochemical Bahia Blanca —石油化学に関する技術指導	Bahia Blanca	1982-86	⑧ 174 ⑨ 878	TC ⑩ ⑪ UNDP/UNIDO
U-4-5	Santa Fe Industry	Santa Fe	1982-86	⑧ 107 ⑨ 891	TC ⑩ ⑪ UNDP/UNIDO
U-4-6	Iron and Steel Industry —鉄鋼産業育成のための技術援助	—	1982-86	⑧ 108 ⑨ 925	TC ⑩ UNDP/UNIDO
U-4-7	Food Technology —食品加工技術援助	—	1982-84	⑧ 500 ⑨ 680	TC ⑩ ⑪ UNDP/UNIDO
U-6-1	Nautical School —海員学校に対する技術援助	—	1982-84	⑧ 238 ⑨ 771	TC ⑩ ⑪ UNDP/IMO
U-6-2	Human Resources —人的資源育成	—	1982-84	⑧ 296 ⑨ 622	TC ⑩ UNDP/ILO

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色

4-1-1 経済・技術協力関係

(1) ODA総論

わが国のアルゼンティンに対する経済・技術協力は、技術協力がその中心を占めており、無償資金協力は水産無償及び文化無償のみが供与されている。有償資金協力は、アルゼンティン経済の悪化による商業債務の繰延のために債務救済（リファイナンス）が実施されている。

(2) 無償資金協力

無償資金協力は、水産無償1件（10億8,000万円）、文化無償4件（1億8,900万円）が供与されている。

図4-1 わが国の対アルゼンティンODAにおける形態別配分の推移

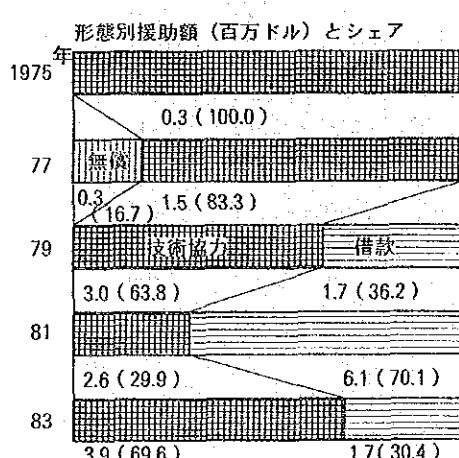


図4-2 わが国の二国間のODA総額に占めるアルゼンティンのシェアの推移

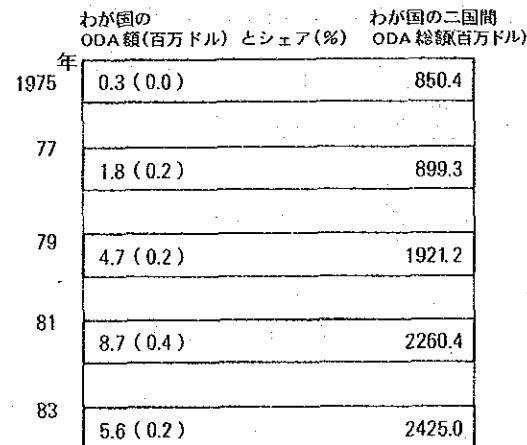
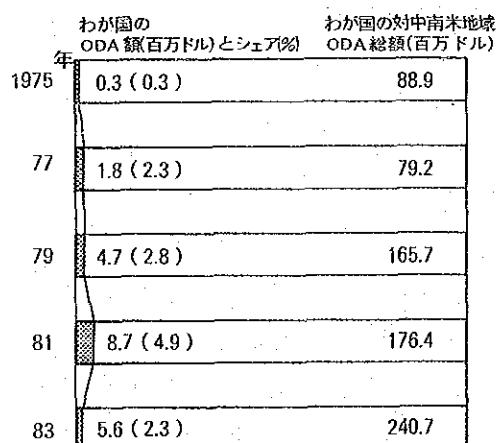
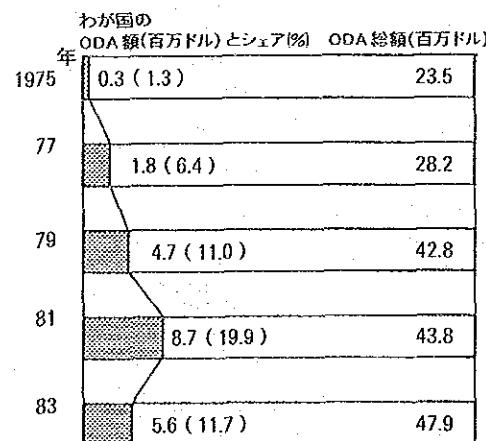


図4-3 わが国の対中南米地域ODA総額に占めるアルゼンティンのシェアの推移



注) 地域に含まれる国については2ページ参照

図4-4 アルゼンティン側からみたわが国ODAシェアの推移



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 81, 85)

(3) 技術協力

アルゼンティンは中南米ではブラジル、ペルーに次ぐ日本からの移住者受入国であり、伝統的な友好関係と技術交流を続けてきたこともあり、わが国の技術協力は盛んである。

主な協力分野は、運輸交通、通信・放送、保健・医療、鉱工業・エネルギー、水産などで、研修員受入れ、専門家派遣が行われているほか、開発調査など技術協力プロジェクトも盛んである。

(4) 有償資金協力

1965年、一般商業債権継延のため、中央銀行に対し、日本輸出入銀行による36億8,100万円の債務救済（リファイナンス）が行われた。

4-1-2 貿易・投資関係

(1) 貿易

わが国とアルゼンティンとの貿易は、アルゼンティンのアルミ地金、肉類、家畜用飼料等の原料品、加工原材料を日本が輸入し、日本の機械機器、化学品、鉄鋼等の重化学工業品をアルゼンティンが輸入しており、両国貿易は相互補完関係にある。

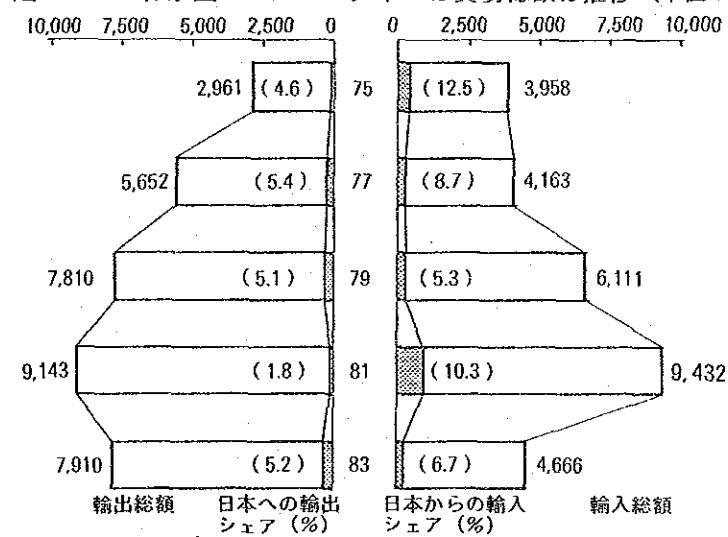
日本への輸出額は、1970年代半ばより急増したが、1981年以降アルゼンティンの経済不況を反映して落ち込み、近年は回復傾向にある。アルゼンティンの総輸出額に占めるシェアは1981、2年を除いてほぼ5%前後で推移している。

日本からの輸入額も1981年以降減少傾向にあり、経済状況が良好でないことを示している。アルゼンティンの総輸入額に占めるシェアは不安定であり、5%~10数%の幅をもつ。

(2) 民間ベース資金協力

アルゼンティンに対し、日本輸出入銀行による直接借款が行われており、ODAと並んでわが国経済・技術協力の重要な位置を占める。輸銀ベースの直接借款は1979年に始まり、1981年まではアルゼンティン国立銀行に対するグローバルローンによる経済開発に関する融資が主であったが、1982年以降、プロジェクトローンによる水力発電への融資が中心となっている。実績は、一般プラントが約128億円、水力発電が約119億円（ともに1984年12月末、4Aベース）となっている。

図4-5 わが国とアルゼンティンの貿易総額の推移（単位：百万ドル）



出典：通商白書

直接投資は、1985年度までの累計で111件、1億6,000万米ドルである。わが国の企業が参画している大型プロジェクトとして、国鉄ローカル線電化、ヤシレタ・ダム水力発電所、通信システム近代化などのプロジェクトがある。

4-1-3

これまでの輸入代替工業化をさらに押し進め、国内資源を有効に活用し、製造業の競争力を向上させること、効果的な投資の促進などを戦略とする新たなアルゼンティンの経済政策の下で、公共投資計画はかなり緊縮した財政となっている。こうしたアルゼンティンの経済政策に寄与するためには、技術協力による人的資源の育成はもとより、工業インフラストラクチャーの整備など産業基盤の充実が不可欠である。わが国の経済・技術協力は、運輸交通、通信・放送、エネルギー、農林水産などの分野への貢献度が高い。

表4-1 わが国のアルゼンティンに対する経済技術協力実績

	～昭和58年度 (累計)	昭和59年度	昭和60年度計画 (一部実績を含む)
I. 政府開発援助(a) (ODA)			
・技術協力 (JICAベース)			
一 経費	3,684百万円	726百万円	945百万円
一 研修員受入	455人	72人	57人
一 専門家派遣	119人	30人	一人
一 単独機材供与	84百万円	28百万円	26百万円
一 青年海外協力隊	一人	一人	一人
一 開発調査	3件	2件	3件
一 海外開発計画調査	8件	2件	2件 (うち継続 2件)
一 プロジェクト方式技術協力	2件	1件	3件 (うち継続 1件)
・無償資金協力	1,080百万円	89百万円 (2件)	100百万円 (2件)
・有償資金協力	3,681百万円	一千万円 (一件)	一千万円 (一件)
II. 対外直接投資(b) (非ODA)	150百万ドル (108件)	1百万ドル (1件)	一千万ドル (一件)

(出典) (a) : JICA資料

(b) : 大蔵省、昭和60年度における対外直接投資届出実績

(注) 無償資金協力、有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出ベースである。

図4-6 わが国の経済技術協力プロジェクト位置図

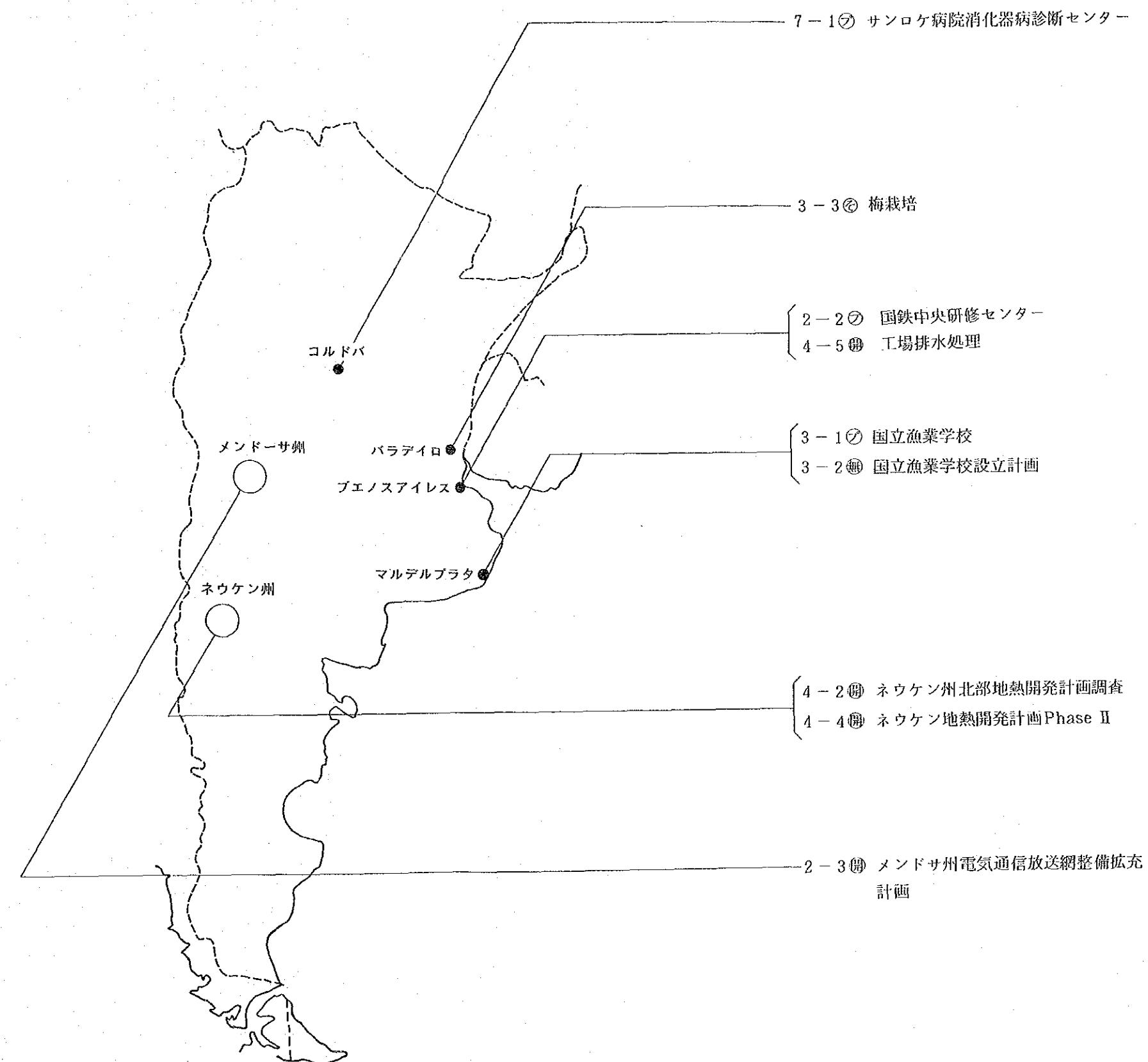
例 ⑩ 開発調査

- ⑦ プロジェクト方式技術協力
- ⑩ 無償資金協力
- ⑪ 有償資金協力
- ⑫ その他（開発協力基礎調査）

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

・広域プロジェクト等

- 2-1 ⑩ 国鉄車輌検修工場建設計画
- 4-1 ⑩ パタゴニア地区資源開発協力
- 4-3 ⑩ 燃酸肥料計画



4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表4-2）

凡　例 1) 調査の対象となる案件は、昭和58年、59年および60年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。

2) [] で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和55~60年度を越える場合 [] または [] で案件の継続を示す。

3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。

4) 単年度の金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(食増)	食糧増産援助	機修	機材修理
有償	有償資金協力(政府直接借款)	アケ	アフターケア
E/N	交換公文		――――で機材供与及び専門家派遣の年度を示した。
条件	利率、償還期間(据置期間)		()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

注1) 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2) 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

プロジェクト名	サイト	年						度	実績合計(百万円)
		55	56	57	58	59	60		
2-1 国鉄車両検修工場建設計画 国鉄ローカル線電化工事に伴う検査修繕工場建設についての予備設計	広域				開調 5.0	開調 24.3	開調		29.3
2-2 国鉄中央研修センター ブエノスアイレス近郊 路線電化計画推進のため、技術者の再研修を実施 60.11.28 ~ 65.11.27					プロ技協 事前 9.2				9.2
2-3 メンドサ州電気通信放送網整備拡充計画 メンドサ州							開調		

3. 農林・水産

プロジェクト名	サ イ ト	年 度	年 度				実績合計(百万円)
			55	56	57	58	
3-1 国立漁業学校	マルデルプラータ 漁船乗組員の技術レベルの向上を図り、近代的漁業技術を習得せしめるためのプロジェクト方式技術協力 59.4.1 ~ 64.3.31	プロ技協	実協 7.5	計打 7.1	計打 7.3	専門家 (1)	21.9 (7) 機材 72.7
3-2 国立漁業学校設立計画	マルデルプラータ 上記プロ技協に関連し、施設の建設、教育用機材の供与	(水産) 無償 1,080.0 E/N 58.12.7					1,080.0
3-3 梅栽培	バラディロ州 日系人の多い南米、バラディロ州で需要の高い梅の栽培開発協力事業の可能性の調査	開協 2.4					2.4

4. 鉱工業・エネルギー

4-1	パタゴニア地区資源開発協力基礎調査 広域 ランドサット・データ解析、写真地質解析、地質調査(予察)を実施し、鉱床賦存有望地域を抽出	42.4 機材供与 5.8	資開	資開	資開	資開	210.5 機材 15.0
			42.4 機材供与 5.8	85.4	81.2 機材供与 9.2	1.5	
4-2	ネウケン州北部地熱開発計画調査 ネウケン州北部 ローカルエネルギー源を確保し、民生用にあて僻地を開発するための地熱開発調査	12.7 機材供与 27.8	海開	海開	海開	海開	174.9 機材 27.8
			12.7 機材供与 27.8	74.5	39.0	48.7	
4-3	磷酸肥料計画 広域 HIPASAM 鉄鉱会社から供給される磷酸石を含んだ尾鉱を利用して、磷酸石濃縮工場および磷酸肥料工場建設のための調査	6.7	海開 (事前)	海開	海開	海開	120.2 機材 19.4
			6.7	71.2	9.4		
4-4	ネウケン地熱開発計画Phase II ネウケン北部 地場産業振興のため、当該地域に賦存する地熱ポテンシャルの評価調査	120.2 機材供与 19.4	海開	海開	海開	海開	120.2 機材 19.4
			120.2 機材供与 19.4				
4-5	工場排水処理 ブエノスアイレス					海開	

5. 商業・観光

6. 人 的 資 源

7. 保 健・医 療

7-1	プロ ジ ェ ク ツ 名 サンロケ病院消化器病診断研究センター コルドバ市 60.4.1 ~ 65.3.31	サ イ ト	年 度						実績合計(百万円)
			~55	56	57	58	59	60	
							プロ 技 協 事前 実協 13.8 専門家 (1)		13.8 (1)

8. 社 会 福 祉

9. そ の 他

参考表-1 1982年対アルゼンティン政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(EOF)実績総括表

援 助 国 国際機関	O D A				O O F	ODA+EOF 合 計
	技術協力 金額全体比 (百万ドル) (%)	無償資金協力 金額全体比 (百万ドル) (%)	借 款 金額全体比 (百万ドル) (%)	政府開発援助総額 金額全体比 (百万ドル) (%)		
二 国 間 機 関	オーストラリア	0.0 (0.0)	— (—)	— (—)	0.0 (0.0)	— (—) 0.0 (0.0)
	オーストリア	0.2 (0.7)	— (—)	— (—)	0.2 (0.7)	-0.4 (-0.2) -2.0 (-0.1)
	ベルギー	0.1 (0.4)	0.2 (12.5)	— (—)	0.3 (1.0)	— (—) 0.3 (0.1)
	カナダ	— (—)	0.7 (43.4)	0.0 (0.0)	0.7 (2.3)	4.1 (1.6) 4.8 (1.7)
	デンマーク	0.0 (0.0)	— (—)	— (—)	0.0 (0.0)	— (—) 0.0 (0.0)
	フィンランド	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	フランス	1.3 (4.9)	— (—)	— (—)	1.3 (4.3)	— (—) 1.3 (0.5)
	西ドイツ	13.8 (51.5)	0.2 (12.5)	2.6 (173.3)	16.6 (55.5)	36.4 (14.3) 53.0 (18.6)
	イタリア	1.3 (4.9)	0.1 (6.3)	— (—)	1.4 (4.7)	22.2 (8.7) 23.5 (8.3)
	日本	2.9 (10.8)	— (—)	0.6 (40.0)	3.5 (11.7)	0.3 (0.1) 3.7 (1.3)
	オランダ	1.5 (5.6)	0.2 (12.5)	— (—)	1.7 (5.7)	— (—) 1.7 (0.6)
	ニュージーランド	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	ノルウェー	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	スウェーデン	— (—)	0.3 (18.8)	— (—)	0.3 (1.0)	11.2 (4.4) 11.4 (4.0)
	スイス	0.0 (0.0)	— (—)	— (—)	0.0 (0.0)	— (—) 0.0 (0.0)
	イギリス	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	アメリカ	— (—)	— (—)	-2.0 (-133.3)	-2.0 (-6.7)	46.0 (18.1) 44.0 (15.5)
(小計)		21.0 (78.7)	1.6 (100.0)	1.2 (80.0)	23.8 (79.6)	119.6 (47.0) 143.5 (50.5)
国 際 機 関	A.F. D. F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	A.F. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	A.S. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	CAR. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	E. E. C.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	I B R D	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	26.3 (10.3) 26.3 (9.3)
	I D A	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	I. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	0.3 (1.0)	97.6 (38.3) 97.9 (34.4)
	I F A D	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	I. F. C.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	10.9 (4.3) 10.9 (3.8)
	IMF Trust F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U.N. Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U N D P	— (—)	— (—)	— (—)	3.5 (11.7)	— (—) 3.5 (1.2)
	U N T A	— (—)	— (—)	— (—)	0.4 (1.3)	— (—) 0.4 (0.1)
	U N I C E F	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U N R W A	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	W F P	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U N H C R	— (—)	— (—)	— (—)	1.9 (6.4)	— (—) 1.9 (0.7)
	Other Multilateral	— (—)	— (—)	— (—)	0.0 (0.0)	— (—) 0.0 (0.0)
	Arab OPEC Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
(小計)		5.8 (21.6)	— (—)	0.3 (20.0)	6.0 (20.1)	134.8 (53.0) 140.9 (49.6)
O P E C 諸国	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計	26.8 (100.0)	1.6 (100.0)	1.5 (100.0)	29.9 (100.0)	254.5 (100.0)	284.3 (100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985

参考表-2 1983年対アルゼンティン政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

援 助 国 国際機関	O D A				O O F	ODA+OOF 合 計
	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)		
国 間 機 関	オーストラリア	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	オーストリア	0.1 (0.3)	— (—)	— (—)	0.1 (0.2)	— 1.5 (-0.5)
	ベルギー	0.2 (0.7)	0.3 (17.6)	— (—)	0.5 (1.0)	— (—)
	カナダ	0.5 (1.7)	0.2 (11.8)	0.0 (0.0)	0.7 (1.5)	— 0.7 (-0.3)
	デンマーク	0.0 (0.0)	— (—)	— (—)	0.0 (0.0)	— (—)
	フィンランド	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	フランス	3.4 (11.7)	— (—)	— (—)	3.4 (7.1)	— (—)
	西ドイツ	11.4 (39.3)	0.4 (23.5)	5.0 (29.1)	16.8 (35.1)	54.5 (19.8)
	イタリア	1.7 (5.9)	0.1 (5.9)	— (—)	1.8 (3.8)	26.2 (9.5)
	日本	3.9 (13.4)	— (—)	1.7 (9.9)	5.6 (11.7)	15.3 (5.6)
	オランダ	1.3 (4.5)	0.2 (11.8)	— (—)	1.5 (3.1)	— (—)
	ニュージーランド	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	ノルウェー	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	スウェーデン	— (—)	0.3 (17.6)	— (—)	0.3 (0.6)	— 0.1 (0.0)
	スイス	0.0 (0.0)	— (—)	— (—)	0.0 (0.0)	— (—)
	イギリス	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	アメリカ	— (—)	— (—)	-2.0 (-11.6)	-2.0 (-4.2)	35.0 (12.7)
(小 計)		22.7 (78.3)	1.3 (76.5)	4.7 (27.3)	28.7 (59.9)	128.7 (46.7)
国 際 機 関	A.F. D. F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	A.F. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	A.S. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	CAR. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	E. E. C.	— (—)	— (—)	— (—)	0.2 (0.4)	— (—)
	I. B. R. D.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	29.8 (10.8)
	I. D. A.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	I. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	12.6 (26.3)	108.8 (39.5)
	I. F. A. D.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	I. F. C.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	8.1 (2.9)
	IMF Trust F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U.N. Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U.N.D.P	— (—)	— (—)	— (—)	3.3 (6.9)	— (—)
	U.N.T.A	— (—)	— (—)	— (—)	0.5 (1.0)	— (—)
	UNICEF	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U.N.R.W.A	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	W. F. P	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U.N.H.C.R	— (—)	— (—)	— (—)	2.5 (5.2)	— (—)
	Other Multilateral	— (—)	— (—)	— (—)	0.1 (0.2)	— (—)
	Arab OPEC Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
(小 計)		6.4 (22.1)	0.3 (17.6)	12.5 (72.7)	19.2 (40.1)	146.7 (53.3)
O P E C 諸 国		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計		29.0 (100.0)	1.7 (100.0)	17.2 (100.0)	47.9 (100.0)	275.3 (100.0)
						323.2 (100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985

参考表-3 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移

贈与（無償資金協力+技術協力）

年	1975	1977	1979	1981	1983	
主要援助国 国際機関	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
西ドイツ	6.4	(49.6)	6.9	(37.1)	13.7	(48.8)
日本	0.3	(2.3)	1.8	(9.7)	3.0	(10.7)
オランダ	0.3	(2.3)	1.1	(5.9)	2.3	(8.2)
イタリア	0.8	(6.2)	0.5	(2.7)	0.8	(2.8)
フランス	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
その他	0.7	(5.4)	0.6	(3.2)	-1.4	(-5.0)
国際機関	4.4	(34.1)	7.7	(41.4)	9.7	(34.5)
合計	12.9	(100.0)	18.6	(100.0)	28.1	(100.0)
					30.5	(100.0)
					30.7	(100.0)

借款（グロス）

年	1975	1977	1979	1981	1983	
主要援助国 国際機関	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
西ドイツ	1.6	(15.1)	3.1	(32.3)	0.3	(2.0)
日本	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	1.7	(11.6)
国際機関	19.4	(183.0)	17.7	(184.4)	25.6	(174.1)
合計	21.0	(198.1)	20.8	(216.7)	27.6	(187.7)
					27.8	(209.0)
					34.4	(200.0)

借款返済分（グロス）

借款返済分	10.4	(98.1)	11.2	(115.6)	12.9	(87.7)	14.5	(109.0)	17.2	(100.0)
借款（ネット） =純支出額	10.6	(100.0)	9.6	(100.0)	14.7	(100.0)	13.3	(100.0)	17.2	(100.0)

注) 借款と借款返済分の全体比は、合計ネット値を100.0%とする。

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1978, 81, 85.

图表リスト アルゼンティン

- 図1-1 行政区分図／3
図1-2 地域参考図／3
図1-3 土地利用図／4
図1-4 概要図／4
図2-1 主要援助国・国際機関別ODA推移／10
図2-2 援助主体別ODA推移／11
図2-3 最近の援助主体別ODAのシェア(1982, 83年)／11
図2-4 援助形態別ODA推移／11
図2-5 最近の援助形態別ODAのシェア(1982, 83年)／11
図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移／12
図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴(1984年)／13
図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図／14
図3-4 主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合／16
図4-1 わが国の対アルゼンティンODAにおける形態別配分の推移／23
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるアルゼンティンのシェアの推移／23
図4-3 わが国の対中南米地域ODA総額に占めるアルゼンティンのシェアの推移／23
図4-4 アルゼンティン側からみたわが国ODAの推移／23
図4-5 わが国とアルゼンティンとの貿易額の推移／24
図4-6 わが国の経済技術協力プロジェクト位置図／26

表1-1 対外債務残高と所要融資額／7

表1-2 GDPの産業部門別成長率目標／7

表1-3 財政収支の対GDP比／8

表4-1 わが国のアルゼンティンに対する経済技術協力実績／25

参考表1 1982年対アルゼンティン政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)
実績総括表／31

参考表2 1983年対アルゼンティン政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)
実績総括表／32

参考表3 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移／33

参考資料

1. ARGENTINA : A STAGNANT ECONOMY ; IDC, 1985
2. LINEAMIENTOS DE UNA ESTRATEGIA DE ORECIMIENTO ECONOMICO
1985-1989 ; REPUBLICA ARGENTINA, 1985
3. PROGRAMA DE LAS NACIONES UNIDAS PARA EL DESARROLLO ; UNDP, 1986
4. REPORT ON DEVELOPMENT CO-OPERATION-1983 ARGENTINA ; UNDP
5. GUIDELINES FOR AN ECONOMIC GROWTH STRATEGY 1985-1989 Summary ; 1985
6. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING
COUNTRIES 1980/83 ; OECD, 1984
7. World Development Report 1985 ; WORLD BANK
8. World Bank Atlas 1984 ; WORLD BANK
9. Direction of Trade Statistics Yearbook 1985 ; IMF
10. International Financial Statistics December 1985 ; IMF
11. アルゼンティン共和国概観 ; 外務省, 昭和60年
12. 国際協力事業団年報 1976~1985 ; 国際協力事業団
13. 国際協力事業団事業実績表 昭和56~59年 ; 国際協力事業団
14. 経済協力の現状と問題点1984, 1985 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA 分野区分		UNDP 分野区分	
1. 計画・行政	-開発計画	02-General development issues, policy and planning	Development strategic policies and planning
		03 - Natural resources	Land and water (一部)
		07 - International trade and development finance	Development finance and monetary problems
	-行政	01 - Political affairs	General international law Trustship, decolonization and apartheid (一部)
		02 - General development issues, policy and planning	General statistics Public administration
		08 - Population	Population dynamics (一部)
		14 - Social conditions and equity	Prevention of crime and drug abuse
		15 - Culture	Communication and mass media (一部)
	-公益事業	03 - Natural resources	Land and water (一部)
		10 - Health	Environmental health (一部)
		06 - Transport and communication	Policy and Planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping
		16 - Science and technology	Meteorology
2. 公共・ 公益事業	-社会基盤	03 - Natural resources	Cartography
		09 - Human settlements	Settlements planning Housing and infrastructure
	-通信・放送	06 - Transport and communication	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication
		15 - Culture	Communication and mass media (一部)
	-農業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Biological resources (一部)
		04 - Agriculture, forestry and fisheries	Agricultural development support services Crops
		04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	-林業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Biological resources (一部)
		04 - Agriculture, forestry and fisheries	Forestry
3. 農林水産	-水産	03 - Natural resources	Biological resources (一部)
		04 - Agriculture, forestry and fisheries	Fisheries
		16 - Science and technology	Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	-鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography (一部)
	-工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	-エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	-商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities <i>Trade in manufactures</i> Trade promotion and trade in services Other service industry
	-観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
	-人的資源	11 - Education 12 - Employment	<i>Education policy and planning</i> Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
6. 人的資源	-科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preservations and development <i>Protection of authors and performance</i> Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
	-保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
	-社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	-その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○アルゼンティン共和国

